

## 平成26年度東京都交通事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成26年度東京都交通事業会計
- 2 対象局 交通局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、交通事業（自動車運送事業、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業）の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成27年6月8日から同年8月5日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算諸表について

審査に付された交通事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、交通事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

なお、当年度から改正後の地方公営企業会計基準が適用されている。交通事業会計においては、退職給付引当金及び賞与引当金等が計上されているが、交通局が同会計所管分として保管しているPCB廃棄物の将来の処理費用についても、引当金の計上要件を踏まえ今後検討すべきである。

#### 2 事業の運営について

交通事業は、自動車運送事業（都バス等）、軌道事業（都電荒川線）、新交通事業（日暮里・舎人ライナー）及び懸垂電車事業（上野動物園内モノレール）を行っている。

当年度における乗車人員は、自動車運送事業が2億1,409万人、軌道事業が1,660万人、新交通事業が2,577万人、懸垂電車事業が92万人である。

損益の状況は、総収益が464億余円、総費用が499億余円であり、差引き34億余円の純損失となっている。

資産及び負債・資本の状況は、資産合計が2,201億余円であり、負債合計が803億余円及び資本合計が1,398億余円である。

経営状況について見ると、会計制度の見直しの影響があるものの、純損失は前年度に比して拡大していることから、局は、公共交通機関としての役割を踏まえつつ、今後とも一層効率的な経営に努める必要がある。

### 第3 経営状況の概要

#### 1 会計制度の見直しについて

平成23年度の地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の一部改正及び関係政省令の改正により、昭和41年以来となる地方公営企業会計制度の大幅な見直しが行われた。当年度から新会計基準が適用となり、当会計への主な影響は、次のとおりである。

##### (1) 借入資本金の負債への計上

従来、借入資本金として資本に計上していた企業債を、負債に計上している。これにより、平成26年度期首において資本が369億7,400万円減少し、平成26年度期末において未償還残高374億6,600万円を負債に計上している。

##### (2) 引当金の計上

将来の特定の費用又は損失（収益の控除を含む。）であって、その発生が当該事業年度以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができると認められるものとして、新たに賞与引当金（16億余円）を負債に計上するとともに、これまでの退職給与引当金の名称を変更し、退職給付引当金（187億余円）を負債に計上している。

##### (3) リース会計の適用

リース取引開始日が平成26年4月1日以後でリース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用し、リース資産（2,144万余円）を資産に、リース債務（2,316万余円）を負債にそれぞれ計上している。

##### (4) 補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更

償却資産の取得に係る補助金等は、繰延収益である長期前受金（負債の部）に計上することとなり、この補助金等相当額についても減価償却を行うこととなったため、平成26年度期首において、次のとおり処理を行っている。

ア 平成25年度までに交通局が補助金等により取得した償却資産に係る補助金等の額（77億1,106万余円）を資本剰余金から減額するとともに、同額を長期前受金に計上している。

イ 平成24年2月1日施行前の地方公営企業法施行規則第8条第4項又は第9条第3項の規定（以下「旧みなし償却規定」という。）を適用して減価償却を行っていた償却資産について、旧みなし償却規定を適用しなかったならば行っていた補助金等相当額に係る減価償却累計額（18億2,944万余円）を計上するとともに、同額を長期前受金から減額している。

ウ 旧みなし償却規定を適用せずに減価償却を行っていた償却資産について、既に減価償却を行った累計額のうち補助金等に相当する額（31億6,041万余円）を、利益剰余金に計上するとともに、同額を長期前受金から減額している。

また、今年度における対象固定資産の減価償却額等に相当する額（1億8,283万余円）を長期前受金戻入として営業外収益に計上している。

(5) 時価による評価

市場において取引されている株式については、決算期末日の市場価格により評価を行っており、取得価額との差額（24億6,425万余円）を資産、資本にそれぞれ計上している。

2 経営成績について

(1) 交通事業全体について

当年度の経営成績は、表1のとおり、懸垂電車事業以外の3事業において費用が収益を上回り、総収益464億6,472万余円に対して、総費用が499億3,615万余円、差引き34億7,142万余円の純損失となっている。

交通事業全体に係る収益については、表2のとおり、4億6,330万余円増加している一方、費用については、表3のとおり、36億4,655万余円増加した結果、純損失が前年度に比して、31億8,325万余円増加している。

交通事業全体の損益の状況は、別表1「比較損益計算書」のとおりである。

営業収益は437億247万余円であり、前年度（434億9,363万余円）と比較して2億884万余円（0.5%）増加する一方で、営業費用は463億513万余円であり、前年度（452億2,683万余円）と比較して10億7,829万余円（2.4%）増加している。この結果、営業損失は26億265万余円となっており、前年度（17億3,320万余円）と比較して8億6,945万余円（50.2%）増加している。経常損益は、19億9,068万余円の損失となっている。

給与費、職員数等については、表4のとおりである。

経営成績の内容を示す経営比率については、表5のとおりである。

人件費、修繕費などの増加により、営業損失及び純損失が増加したため、経営資本回転率以外は前年度より悪化している。

自動車運送事業、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業の乗車人員の推移については、表6のとおりである。

(表1) 経営成績表

(単位：千円)

事業	項目	総収益 (A)	総費用 (B)	純利益 (C)=(A)-(B)	前年度純利益 (D)	純利益 増(△)減 (E)=(C)-(D)
自動車運送事業		38,290,599	40,249,338	△ 1,958,739	1,192,101	△ 3,150,840
軌道事業		3,351,728	3,662,871	△ 311,143	△ 161,887	△ 149,256
新交通事業		4,709,398	5,920,994	△ 1,211,595	△ 1,340,875	129,279
懸垂電車事業		112,999	102,945	10,053	22,487	△ 12,433
合計		46,464,726	49,936,151	△ 3,471,424	△ 288,173	△ 3,183,251

(表2) 収益比較表

(単位：千円、%)

科目	年度	平成26年度 (A)		平成25年度 (B)		増(△)減 (C)=(A)-(B)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業収益		43,702,472	94.1	43,493,631	94.5	208,841	0.5
運輸収益		40,518,869	87.2	40,158,419	87.3	360,450	0.9
運輸雑収		3,183,602	6.9	3,335,211	7.3	△ 151,608	△ 4.5
営業外収益		2,365,324	5.1	1,780,915	3.9	584,408	32.8
受取利息及び配当金		62,651	0.1	60,200	0.1	2,450	4.1
一般会計補助金		1,195,787	2.6	1,369,944	3.0	△ 174,157	△ 12.7
その他		1,106,886	2.4	350,770	0.8	756,115	215.6
特別利益		396,929	0.9	726,873	1.6	△ 329,943	△ 45.4
総収益		46,464,726	100	46,001,420	100	463,306	1.0

(表3) 費用比較表

(単位：千円、%)

科目	年度	平成26年度 (A)		平成25年度 (B)		増(△)減 (C)=(A)-(B)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業費用		46,305,130	92.7	45,226,838	97.7	1,078,292	2.4
人件費		25,997,256	52.1	25,648,793	55.4	348,463	1.4
修繕費		2,697,240	5.4	2,178,186	4.7	519,054	23.8
その他経費		11,340,222	22.7	10,959,877	23.7	380,345	3.5
一般管理費等		1,251,581	2.5	1,308,602	2.8	△ 57,021	△ 4.4
減価償却費		5,018,829	10.1	5,131,378	11.1	△ 112,548	△ 2.2
営業外費用		1,753,350	3.5	1,047,530	2.3	705,820	67.4
支払利息等		675,754	1.4	639,100	1.4	36,653	5.7
受託工事費		709,684	1.4	221,513	0.5	488,171	220.4
雑支出		367,911	0.7	186,916	0.4	180,995	96.8
特別損失		1,877,669	3.8	15,224	0.0	1,862,444	—
固定資産売却損		32,014	0.1	15,224	0.0	16,789	110.3
その他特別損失		1,845,654	3.7	0	0	1,845,654	—
総費用		49,936,151	100	46,289,593	100	3,646,557	7.9

(表4) 給与費明細表

(単位：千円)

項目	平成26年度	平成25年度	増(△)減
給料	10,264,740	10,327,049	△ 62,309
手当	11,038,886	10,774,130	264,755
法定福利費	3,588,927	3,442,968	145,958
計	24,892,554	24,544,149	348,405
職員数	2,740人(139人)	2,768人(123人)	△ 28人(16人)
平均年齢	47歳7月	46歳10月	0歳9月
職員一人当たり給与費	7,289千円	7,172千円	117千円

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

- (注2) 職員数の( )欄は再任用短時間勤務職員数で、外数である。  
(注3) 平均年齢は再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。  
(注4) 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員数を含む)である。  
(注5) 職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(表5) 経営比率表

項目 \ 年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	計算式
経営資本営業利益率 (%)	△ 3.0	△ 3.4	△ 2.1	△ 1.5	△ 2.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	△ 8.8	△ 9.7	△ 5.7	△ 4.0	△ 6.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)	0.34	0.35	0.37	0.38	0.40	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	101.0	108.4	104.6	100.6	107.5	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(表6) 乗車人員の推移

(単位：万人)

事業 \ 年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
自動車運送事業	20,213	20,371	21,224	21,256	21,409
軌道事業	1,807	1,798	1,644	1,662	1,660
新交通事業	2,148	2,226	2,284	2,436	2,577
懸垂電車事業	80	113	98	91	92

(2) 自動車運送事業について

自動車運送事業は、乗合自動車運送事業及び貸切自動車運送事業の2事業を行っており、主な営業実績は、表7のとおりである。

乗合自動車運送事業の営業概要の推移については、表8のとおりである。

また、乗合自動車運送事業における乗車人員(1日当たり)、乗車料収入(年間)の推移については、表9のとおりである。

当年度の1日当たりの乗車人員は、58万4,941人であり、前年度(58万892人)と比較して、4,049人(0.7%)増加している。

(表7) 自動車運送事業の事業別営業実績

事業 \ 項目	車両数 (両)	系統数 (系統)	稼働乗務員数 (組)	乗車料収入		乗車人員 (千人)
				金額(千円)	構成比率(%)	
乗合自動車運送事業	1,455	131	549,239	33,532,463	99.1	213,503
貸切自動車運送事業	5	—	—	313,609	0.9	595

(注) 組とは、乗務員1人が1日乗務すること。

(表8) 乗合自動車運送事業の営業概要

項目	年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成26年度	
						実績	前年度 増減率
系統(系統)		139	139	137	131	131	0
運転キロ(千km)		47,273	47,325	47,230	46,820	46,681	△ 0.3
運行回数(千回)		3,729	3,721	3,723	3,704	3,688	△ 0.4
組数(組)		555,269	554,569	555,852	553,525	549,239	△ 0.8
期末在籍車両数(両)		1,462	1,462	1,453	1,453	1,455	0.1

(注) 組とは、乗務員1人が1日乗務すること。

(表9) 乗合自動車運送事業における乗車人員(1日当たり)、乗車料収入(年間)の推移  
(単位:人、百万円、%)

項目	年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成26年度	
						実績	前年度 増減率
乗車人員(1日当たり)		551,267	553,997	579,320	580,892	584,941	0.7
定期外		337,444	339,717	341,771	340,188	340,122	△ 0.0
定期		77,775	77,199	78,565	80,477	83,357	3.6
補償分(注)		136,047	137,081	158,983	160,226	161,461	0.8
乗車料収入(年間)		31,870	32,088	33,326	33,386	33,532	0.4
定期外		20,724	20,869	20,917	20,807	20,745	△ 0.3
定期		3,525	3,514	3,570	3,666	3,813	4.0
補償分(注)		7,621	7,705	8,838	8,912	8,973	0.7

(注) 補償分とは、高齢者・障害者等の乗車料減免措置に対し一般会計から補償されているものである。ただし、高齢者については、一般社団法人東京バス協会が一般会計から補助を受け補償している。

自動車運送事業の損益は、表10のとおりである。

営業収益363億8,745万余円に対して、営業費用が379億2,649万余円であり、差引き15億3,903万余円が営業損失となっている。営業損失は、前年度(5億2,451万余円)と比較して、10億1,451万余円(193.4%)増加している。

営業収益は、363億8,745万余円であり、前年度(363億8,500万余円)と比較して、245万余円(0.0%)増加している。これは、運輸収益が1億7,862万余円増加する一方で不動産賃貸料などの運輸雑収が1億7,617万余円減少したことによるものである。

営業費用は、379億2,649万余円であり、前年度(369億952万余円)と比較して、10億1,696万余円(2.8%)増加している。これは、人件費が3億2,169万余円、修繕費が3億4,932万余円、自動車営業所業務(バス運行等)委託料などのその他経費が4億6,963万余円、それぞれ増加したことなどによるものである。

営業外収益は、15億3,725万余円であり、前年度（14億5,979万余円）と比較して、7,745万余円（5.3%）増加している。これは主に、一般会計補助金が1億7,780万余円減少したものの、会計制度の見直しにより長期前受金戻入が1億5,455万余円計上されたこと及び雑収益が1億22万余円増加したことによるものである。

営業外費用は、5億9,198万余円であり、前年度（4億2,412万余円）と比較して、1億6,786万余円（39.6%）増加している。これは主に、雑支出が1億7,417万余円増加したことによるものである。

経常損益は、前年度の経常利益5億1,116万余円から、5億9,376万余円の経常損失に転じている。

特別利益は、3億6,589万余円であり、前年度（6億9,616万余円）と比較して、3億3,027万余円（47.4%）減少している。これは主に、前年度に収入した目黒駅前地区再開発事業の施行に伴う損失補償額の皆減によりその他特別利益が4億6,213万余円減少したことによるものである。

特別損失は、17億3,086万余円であり、前年度（1,522万余円）と比較して、17億1,564万余円増加している。これは、会計制度の見直しにより、引き当てた賞与引当金の前年度該当部分がその他特別損失として生じていることなどによるものである。

純損益は、前年度の純利益11億9,210万余円から、19億5,873万余円の純損失に転じている。

なお、一般会計補助金の内訳は、表11のとおりである。

(表10) 自動車運送事業損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
1 営業収益		36,387,455,440	36,385,005,104	2,450,336	0.0
運輸収益		33,846,072,928	33,667,447,075	178,625,853	0.5
乗合自動車乗車料		33,532,463,310	33,386,615,943	145,847,367	0.4
貸切自動車乗車料		313,609,618	280,831,132	32,778,486	11.7
運輸雑収		2,541,382,512	2,717,558,029	△ 176,175,517	△ 6.5
2 営業費用		37,926,490,025	36,909,521,851	1,016,968,174	2.8
人件費		24,040,742,807	23,719,045,345	321,697,462	1.4
修繕費		1,210,178,543	860,853,811	349,324,732	40.6
その他経費		9,296,224,898	8,826,587,312	469,637,586	5.3
一般管理費等		1,009,525,908	1,076,090,640	△ 66,564,732	△ 6.2
減価償却費		2,369,817,869	2,426,944,743	△ 57,126,874	△ 2.4
3 営業損失		1,539,034,585	524,516,747	1,014,517,838	193.4
4 営業外収益		1,537,251,435	1,459,798,713	77,452,722	5.3
受取利息及び配当金		51,036,069	50,562,064	474,005	0.9
一般会計補助金		1,134,077,000	1,311,884,000	△ 177,807,000	△ 13.6
長期前受金戻入		154,559,192	-	154,559,192	-
雑収益		197,579,174	97,352,649	100,226,525	103.0
5 営業外費用		591,982,406	424,121,733	167,860,673	39.6
支払利息及び企業債取扱諸費		263,775,273	270,087,801	△ 6,312,528	△ 2.3
雑支出		328,207,133	154,033,932	174,173,201	113.1
6 経常損益		△ 593,765,556	511,160,233	△ 1,104,925,789	△ 216.2
7 特別利益		365,892,626	696,166,269	△ 330,273,643	△ 47.4
固定資産売却益		131,961,308	100,365	131,860,943	-
その他特別利益		233,931,318	696,065,904	△ 462,134,586	△ 66.4
8 特別損失		1,730,866,398	15,224,840	1,715,641,558	-
固定資産売却損		32,014,450	15,224,840	16,789,610	110.3
その他特別損失		1,698,851,948	0	1,698,851,948	-
9 純損益		△ 1,958,739,328	1,192,101,662	△ 3,150,840,990	△ 264.3
10 前年度繰越利益剰余金		1,290,539,321	98,437,659	1,192,101,662	-
11 その他未処分利益剰余金変動額		2,600,727,563	-	2,600,727,563	-
12 当年度未処分利益剰余金		1,932,527,556	1,290,539,321	641,988,235	49.7

(表11) 自動車運送事業に係る一般会計補助金

(単位：千円)

項目	年度	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減 (C)=(A)-(B)
児童手当給付負担金補助		158,665	173,695	△ 15,030
年金拠出金公的負担分補助		405,983	555,528	△ 149,545
共済追加費用負担金補助		569,429	582,661	△ 13,232
計		1,134,077	1,311,884	△ 177,807

(3) 軌道事業について

軌道事業は、都電荒川線を運行する事業である。

当年度における都電荒川線の営業概要は、表12のとおり、三ノ輪橋（荒川区）から早稲田（新宿区）までの間（営業キロ12.2km、停留場30か所）を36両の車両で、通年営業している。

(表12) 都電荒川線の営業概要

営業区間	営業キロ	運転キロ	営業日数	在籍車両数	停留場数
始点：三ノ輪橋、終点：早稲田	12.2km	1,484,424km	365日	36両	30か所

(注1) 営業キロの内訳：都電専用軌道10.6km、自動車道路に設けている軌道1.6km

(注2) 運転キロは列車運転キロ（1編成が走行した距離）である。1編成は1両により編成されている。

軌道事業の乗車人員（1日当たり）及び乗車料収入（年間）の推移については、表13のとおりである。

当年度の1日当たりの乗車人員は、4万5,501人であり、前年度（4万5,550人）と比較して、49人（0.1%）減少している。

(表13) 軌道事業における乗車人員（1日当たり）、乗車料収入（年間）の推移

(単位：人、百万円、%)

項目	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
						実績	前年度増減率
乗車人員(1日当たり)		49,517	49,130	45,056	45,550	45,501	△ 0.1
定期外		25,751	25,527	25,392	25,379	24,826	△ 2.2
定期		8,613	8,491	8,743	9,250	9,754	5.4
補償分(注)		15,153	15,112	10,920	10,920	10,920	0
乗車料収入(年間)		2,249	2,236	2,056	2,072	2,054	△ 0.9
定期外		1,307	1,298	1,287	1,286	1,265	△ 1.6
定期		307	304	312	329	342	3.9
補償分(注)		634	634	457	457	447	△ 2.2

(注) 補償分とは、高齢者・障害者等の乗車料減免措置に対し一般会計から補償されているものである。

軌道事業の損益は、表14のとおりである。

営業収益25億4,980万余円に対して、営業費用が28億4,722万余円であり、差引き2億9,742万余円が営業損失となっている。営業損失は、前年度（2億1,628万余円）と比較して、8,113万余円（37.5%）増加している。

営業収益は、25億4,980万余円であり、前年度（25億5,780万余円）と比較して、800万余円（0.3%）減少している。これは、受託工事事務費など運輸雑収が1,035万余円増加したものの、運輸収益が1,835万余円減少したことによるものである。

営業費用は、28億4,722万余円であり、前年度（27億7,409万余円）と比較して、7,313万余円（2.6%）増加している。これは主に、固定資産除却費などその他経費が6,790万余円減少したものの、人件費が3,579万余円、修繕費が1億996万余円、それぞれ増加したことによるものである。

営業外収益は、7億8,707万余円であり、前年度（2億8,021万余円）と比較して、5億685万余円（180.9%）増加している。これは、受託工事収入が4億8,639万余円増加したことなどによるものである。

営業外費用は、7億3,355万余円であり、前年度（2億4,069万余円）と比較して、4億9,286万余円（204.8%）増加している。これは主に、受託工事費が受託工事収入と同額の4億8,639万余円増加したことによるものである。

純損失は、3億1,114万余円であり、前年度（1億6,188万余円）と比較して、1億4,925万余円（92.2%）増加している。

なお、一般会計補助金の内訳は、表15のとおりである。

運転キロ当たりの乗車料収入とこれに要した費用の推移については、表16のとおりである。運転キロ当たりでは、乗車料収入が前年度に比して増加している。

(表14) 軌道事業損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
1 営業収益		2,549,805,807	2,557,806,580	△ 8,000,773	△ 0.3
運輸収益		2,054,590,469	2,072,941,448	△ 18,350,979	△ 0.9
電車乗車料		2,054,590,469	2,072,941,448	△ 18,350,979	△ 0.9
運輸雑収		495,215,338	484,865,132	10,350,206	2.1
2 営業費用		2,847,228,039	2,774,092,591	73,135,448	2.6
人件費		1,118,898,220	1,083,107,285	35,790,935	3.3
修繕費		619,108,532	509,142,074	109,966,458	21.6
その他経費		479,669,678	547,573,760	△ 67,904,082	△ 12.4
一般管理費等		78,398,403	79,828,108	△ 1,429,705	△ 1.8
減価償却費		551,153,206	554,441,364	△ 3,288,158	△ 0.6
3 営業損失		297,422,232	216,286,011	81,136,221	37.5
4 営業外収益		787,070,271	280,216,551	506,853,720	180.9
受取利息及び配当金		2,829,738	2,941,790	△ 112,052	△ 3.8
受託工事収入		705,707,231	219,313,124	486,394,107	221.8
一般会計補助金		36,328,000	34,523,000	1,805,000	5.2
長期前受金戻入		27,527,087	-	27,527,087	-
雑収益		14,678,215	23,438,637	△ 8,760,422	△ 37.4
5 営業外費用		733,559,010	240,691,370	492,867,640	204.8
受託工事費		705,707,231	219,313,124	486,394,107	221.8
雑支出		27,851,779	21,378,246	6,473,533	30.3
6 経常損失		243,910,971	176,760,830	67,150,141	38.0
7 特別利益		14,852,313	14,873,442	△ 21,129	△ 0.1
固定資産売却益		56,776	0	56,776	-
その他特別利益		14,795,537	14,873,442	△ 77,905	△ 0.5
8 特別損失		82,084,771	0	82,084,771	-
その他特別損失		82,084,771	0	82,084,771	-
9 純損失		311,143,429	161,887,388	149,256,041	92.2
10 前年度繰越利益剰余金		42,517,786	204,405,174	△ 161,887,388	△ 79.2
11 その他未処分利益剰余金変動額		559,491,501	-	559,491,501	-
12 当年度未処分利益剰余金		290,865,858	42,517,786	248,348,072	584.1

(表15) 軌道事業に係る一般会計補助金

(単位：千円)

項目	年度	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減 (C)=(A)-(B)
児童手当給付負担金補助		8,069	8,356	△ 287
年金拠出金公的負担分補助		28,259	26,167	2,092
計		36,328	34,523	1,805

(表16) 軌道事業に係る運転キロ当たりの乗車料収入と営業費用の推移

(単位：円、%)

項目	年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成26年度	
						実績	前年度 増減率
乗車料収入		1,422	1,467	1,300	1,323	1,384	4.6
	定期外	827	852	814	821	852	3.8
	定期	194	200	197	210	230	9.5
	補償分(注)	401	416	288	291	301	3.4
営業費用		1,734	1,908	1,804	1,771	1,918	8.3
	人件費	647	759	725	691	753	9.0
	修繕費	330	386	322	325	417	28.3
	経費	389	351	357	400	375	△ 6.3
	減価償却費	368	412	398	354	371	4.8

(注) 補償分とは、高齢者・障害者等の乗車料減免措置に対し一般会計から補償されているものである。

(4) 新交通事業について

新交通事業は、日暮里・舎人ライナーを運行する事業である。

当年度における日暮里・舎人ライナーの営業概要は、表17のとおり、日暮里（荒川区）から見沼代親水公園（足立区）までの間（営業キロ9.7km、13駅）を80両の車両で、通年営業している。

(表17) 日暮里・舎人ライナーの営業概要

営業区間	営業キロ	運転キロ	営業日数	在籍車両数	駅数
始点：日暮里、終点：見沼代親水公園	9.7km	1,420,072km	365日	80両	13駅

(注) 運転キロは列車運転キロ（1編成が走行した距離）である。1編成は5両により編成されている。

新交通事業の乗車人員（1日当たり）、乗車料収入（年間）は、表18のとおりである。

当年度の1日当たりの乗車人員は、7万624人であり、前年度（6万6,761人）と比較して、3,863人（5.8%）増加している。

(表18) 新交通事業の乗車人員（1日当たり）、乗車料収入（年間）の推移

(単位：千円、人、%)

項目	年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成26年度	
						実績	前年度 増減率
乗車人員(1日当たり)		59,034	60,844	62,602	66,761	70,624	5.8
定期外		20,428	20,499	22,018	22,833	23,816	4.3
定期		29,661	31,448	35,044	38,388	41,268	7.5
補償分(注)		8,945	8,896	5,539	5,539	5,539	0
乗車料収入(年間)		3,825,257	3,966,151	4,048,726	4,309,114	4,510,834	4.7
定期外		1,671,832	1,707,047	1,827,358	1,904,085	1,982,052	4.1
定期		1,575,425	1,681,104	1,857,368	2,041,028	2,167,781	6.2
補償分(注)		578,000	578,000	364,000	364,000	361,000	△0.8

(注) 補償分とは、高齢者・障害者等の乗車料減免措置に対し一般会計から補償されているものである。

新交通事業の損益は、表19のとおりである。

営業収益46億5,685万余円に対して、営業費用が54億3,495万余円であり、差引き7億7,809万余円が営業損失となっている。営業損失は、前年度（10億1,433万余円）と比較して、2億3,623万余円（23.3%）減少している。

営業収益は、46億5,685万余円であり、前年度（44億3,979万余円）と比較して、2億1,706万余円（4.9%）増加している。これは主に、運輸収益が2億172万余円増加したことによるものである。

営業費用は、54億3,495万余円であり、前年度（54億5,413万余円）と比較して、1,917万余円（0.4%）減少している。これは、修繕費が5,333万余円増加し

たものの、減価償却費が5,213万余円、固定資産除却費などその他経費が2,793万余円、それぞれ減少したことなどによるものである。

営業外収益は、3,702万余円であり、前年度(3,869万余円)と比較して、166万余円(4.3%)減少している。これは、受取利息及び配当金が208万余円、一般会計補助金が184万余円、それぞれ増加したものの、雑収益が635万余円減少したことなどによるものである。

営業外費用は、4億2,382万余円であり、前年度(3億8,043万余円)と比較して、4,339万余円(11.4%)増加している。これは主に、割賦買取利子が3,186万余円減少したものの、企業債利息が7,520万余円増加したために、支払利息及び企業債取扱諸費が4,296万余円増加したことによるものである。

純損失は、1億2,159万余円であり、前年度(1億3,087万余円)と比較して、1億2,927万余円(9.6%)減少している。

なお、一般会計補助金の内訳は、表20のとおりであり、運転キロ当たりの乗車料収入とこれに要した費用の推移は、表21のとおりである。運転キロ当たりでは、乗車料収入が前年度と比較して減少している。

(表19) 新交通事業損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
1 営業収益		4,656,858,021	4,439,795,310	217,062,711	4.9
運輸収益		4,510,834,161	4,309,114,076	201,720,085	4.7
新交通乗車料		4,510,834,161	4,309,114,076	201,720,085	4.7
運輸雑収		146,023,860	130,681,234	15,342,626	11.7
2 営業費用		5,434,957,847	5,454,131,472	△ 19,173,625	△ 0.4
人件費		791,410,621	794,818,585	△ 3,407,964	△ 0.4
修繕費		840,875,230	787,542,461	53,332,769	6.8
その他経費		1,541,156,848	1,569,094,187	△ 27,937,339	△ 1.8
一般管理費等		163,656,772	152,684,041	10,972,731	7.2
減価償却費		2,097,858,376	2,149,992,198	△ 52,133,822	△ 2.4
3 営業損失		778,099,826	1,014,336,162	△ 236,236,336	△ 23.3
4 営業外収益		37,023,806	38,693,708	△ 1,669,902	△ 4.3
受取利息及び配当金		8,785,709	6,696,984	2,088,725	31.2
一般会計補助金		25,382,000	23,537,000	1,845,000	7.8
長期前受金戻入		746,451	-	746,451	-
雑収益		2,109,646	8,459,724	△ 6,350,078	△ 75.1
5 営業外費用		423,829,036	380,431,911	43,397,125	11.4
支払利息及び企業債取扱諸費		411,979,437	369,013,197	42,966,240	11.6
企業債発行差金		0	2,476,800	△ 2,476,800	△ 100
企業債利息		296,046,272	220,839,787	75,206,485	34.1
企業債手数料及び取扱費		13,054,816	10,955,373	2,099,443	19.2
割賦買取利子		102,878,349	134,741,237	△ 31,862,888	△ 23.6
雑支出		11,849,599	11,418,714	430,885	3.8
6 経常損失		1,164,905,056	1,356,074,365	△ 191,169,309	△ 14.1
7 特別利益		15,516,907	15,199,142	317,765	2.1
その他特別利益		15,516,907	15,199,142	317,765	2.1
8 特別損失		62,207,762	0	62,207,762	-
その他特別損失		62,207,762	0	62,207,762	-
9 純損失		1,211,595,911	1,340,875,223	△ 129,279,312	△ 9.6
10 前年度繰越欠損金		11,768,141,455	10,427,266,232	1,340,875,223	12.9
11 その他未処分利益剰余金変動額		196,464	-	196,464	-
12 当年度未処理欠損金		12,979,540,902	11,768,141,455	1,211,399,447	10.3

(表20) 新交通事業に係る一般会計補助金

(単位：千円)

項目	年度	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減 (C)=(A)-(B)
児童手当給付負担金補助		4,098	4,231	△ 133
年金拠出金公的負担分補助		21,284	19,306	1,978
計		25,382	23,537	1,845

(表 2 1) 新交通事業に係る運転キロ当たりの乗車料収入と営業費用の推移

(単位：円、%)

年度 項目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
					実績	前年度 増減率
乗車料収入	3,690	3,817	3,597	3,605	3,176	△ 11.9
定期外	1,613	1,642	1,623	1,593	1,395	△ 12.4
定期	1,520	1,617	1,650	1,707	1,526	△ 10.6
補償分(注)	557	556	323	304	254	△ 16.4
営業費用	5,259	5,234	4,945	4,563	3,827	△ 16.1
人件費	816	722	712	665	557	△ 16.2
修繕費	650	742	645	658	592	△ 10.0
経費	1,649	1,565	1,517	1,440	1,200	△ 16.7
減価償却費	2,143	2,203	2,070	1,798	1,477	△ 17.9

(注) 補償分とは、高齢者・障害者等の乗車料減免措置に対し一般会計から補償されているものである。

(5) 懸垂電車事業について

懸垂電車事業は、建設局が所有する走行桁、駅舎等を利用して、上野動物園内の東園と西園の間（営業キロ0.3km）を懸垂電車（モノレール）2両で運行するものである。

当年度の営業概要は、表22のとおりである。

(表22) 懸垂電車の営業概要

営業区間	営業キロ	営業日数	在籍車両数
上野動物園内	0.3km	311日	2両（1編成）

営業実績については、表23のとおりである。

当年度の1日当たりの乗車人員は、2,978人であり、前年度（2,980人）と比較して、ほぼ横ばいとなっている。

(表23) 懸垂電車事業の乗車人員（1日当たり）、乗車料収入等の推移

項目	年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成26年度	
						実績	前年度 増減率 (%)
運転キロ数 (km)		9,829	10,405	10,645	10,301	10,529	2.2
営業日数 (日)		297	300	312	308	311	1.0
乗車人員 (人)	年間	803,616	1,134,115	987,501	917,885	926,275	0.9
	1日当たり	2,706	3,780	3,165	2,980	2,978	△ 0.1
乗車料 収入	年間 (千円)	95,330	134,682	117,066	108,917	107,372	△ 1.4
	1日当たり (円)	320,978	448,940	375,212	353,627	345,249	△ 2.4
	運転キロ当たり (円)	9,699	12,944	10,997	10,573	10,197	△ 3.6
運転キロ 当たり 営業費用 (円)	合計	7,142	8,646	9,211	8,648	9,160	5.9
	人件費	3,631	5,182	5,495	5,030	4,388	△ 12.8
	修繕費	2,110	2,243	2,335	2,004	2,571	28.3
	経費	1,402	1,221	1,380	1,613	2,200	36.4
運転キロ当たり営業損益 (円)		2,618	4,375	2,126	2,129	1,130	△ 46.9

(注) 運転キロは列車運転キロ（1編成が走行した距離）である。

懸垂電車事業の損益は、表24のとおりである。

営業収益1億835万余円に対して、営業費用が9,645万余円であり、差引き1,189万余円が営業利益となっている。営業利益は、前年度（2,193万余円）と比較して、1,003万余円（45.7%）減少している。

営業収益は、1億835万余円であり、前年度（1億1,102万余円）と比較して、267万余円（2.4%）減少している。これは主に、消費税が8%に上昇したものの運賃を据え置いたことなどにより運輸収益が154万余円（1.4%）減少したこと及び運輸雑収が112万余円（53.5%）減少したことによるものである。

営業費用は、9,645万余円であり、前年度(8,909万余円)と比較して、736万余円(8.3%)増加している。これは、修繕費が643万余円(31.1%)増加したことなどによるものである。

純利益は、1,005万余円であり、前年度(2,248万余円)と比較して、1,243万余円(55.3%)減少している。

(表24) 懸垂事業損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
1 営業収益		108,353,129	111,024,137	△ 2,671,008	△ 2.4
運輸収益		107,372,368	108,917,108	△ 1,544,740	△ 1.4
懸垂電車乗車料		107,372,368	108,917,108	△ 1,544,740	△ 1.4
運輸雑収		980,761	2,107,029	△ 1,126,268	△ 53.5
2 営業費用		96,455,016	89,092,332	7,362,684	8.3
人件費		46,205,060	51,822,398	△ 5,617,338	△ 10.8
修繕費		27,078,429	20,647,721	6,430,708	31.1
その他経費		23,171,527	16,622,213	6,549,314	39.4
3 営業利益		11,898,113	21,931,805	△ 10,033,692	△ 45.7
4 営業外収益		3,979,033	2,206,740	1,772,293	80.3
受託工事収入		3,977,509	2,200,000	1,777,509	80.8
雑収益		1,524	6,740	△ 5,216	△ 77.4
5 営業外費用		3,980,532	2,285,610	1,694,922	74.2
受託工事費		3,977,509	2,200,000	1,777,509	80.8
雑支出		3,023	85,610	△ 82,587	△ 96.5
6 経常利益		11,896,614	21,852,935	△ 9,956,321	△ 45.6
7 特別利益		667,486	634,370	33,116	5.2
その他特別利益		667,486	634,370	33,116	5.2
8 特別損失		2,510,256	0	2,510,256	-
その他特別損失		2,510,256	0	2,510,256	-
9 純利益		10,053,844	22,487,305	△ 12,433,461	△ 55.3
10 前年度繰越利益剰余金		152,015,014	129,527,709	22,487,305	17.4
11 当年度未処分利益剰余金		162,068,858	152,015,014	10,053,844	6.6

(6) 関連事業について

関連事業は、車内・車体広告等の広告事業、土地・建物賃貸等の不動産事業を行うものである。広告事業については、表25のとおりであり、自動車運送事業においては、車体広告の広告収入の増加などにより増収となっている。

不動産事業については、表26のとおりであり、土地、建物等の賃貸を行っている。自動車運送事業においては、土地の賃貸収入が減少したことなどにより減収となっている。

(表25) 広告事業の内訳

(単位：千円、%)

事業・項目		年度	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
					金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
自動車運送事業	車内広告		166,545	165,151	1,393	0.8
	車体広告		254,595	214,880	39,714	18.5
	その他		105,145	97,939	7,205	7.4
	合計		526,285	477,971	48,314	10.1
軌道事業	車内広告		21,319	21,655	△ 335	△ 1.5
	車体広告		16,450	18,300	△ 1,850	△ 10.1
	停留所構内ボード他		15,637	16,317	△ 680	△ 4.2
	合計		53,407	56,272	△ 2,865	△ 5.1
新交通事業	車内広告		17,326	16,950	376	2.2
	駅構内広告		17,207	17,557	△ 350	△ 2.0
	その他		98	99	△ 1	△ 1.1
	合計		34,631	34,606	24	0.1

(表26) 土地、建物等の賃貸の内訳

(単位：千円、%)

事業・項目		年度	平成26年度		平成25年度		増(△)減	
			件数	金額 (A)	件数	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
自動車運送事業	土地		76	778,261	71	862,004	△ 83,743	△ 9.7
	建物		11	159,508	11	170,160	△ 10,651	△ 6.3
	関連分担		-	403,784	-	451,372	△ 47,588	△ 10.5
	合計		87	1,341,554	82	1,483,537	△ 141,983	△ 9.6
軌道事業	土地		149	75,295	146	65,784	9,511	14.5
	建物		4	226,761	4	239,878	△ 13,116	△ 5.5
	構築物等		-	7,940	-	9,777	△ 1,837	△ 18.8
	関連分担		-	31,343	-	34,878	△ 3,534	△ 10.1
	合計		153	341,341	150	350,319	△ 8,978	△ 2.6
新交通事業	関連分担		-	64,531	-	69,757	△ 5,225	△ 7.5

(注) 関連分担とは、交通事業会計、高速電車事業会計、電気事業会計の3会計に共通する施設からの収益を按分したものである。

### 3 財政状態について

#### (1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支は、表27のとおりである。

資本的収入は、41億3,257万余円であり、前年度(40億2,004万余円)と比較して、1億1,252万余円(2.8%)増加している。これは、自動車運送事業において、財産収入が7,836万余円、新交通事業において、企業債発行額が4,247万余円、それぞれ増加したことなどによるものである。

資本的支出は、98億7,737万余円であり、前年度(82億9,350万余円)と比較して、15億8,387万余円(19.1%)増加している。これは、軌道事業において、建設改良費が4億8,002万余円減少したものの、自動車運送事業において、建設改良費が11億2,781万余円、企業債償還金が9億1,837万余円、それぞれ増加したことなどによるものである。

(表27) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

科目	年度	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的収入		4,132,579	4,020,049	112,529	2.8
自動車運送事業		141,916	74,185	67,731	91.3
	一般会計補助金	16,891	26,853	△ 9,962	△ 37.1
	財産収入	94,756	16,386	78,369	478.2
	雑収入	30,269	30,945	△ 676	△ 2.2
軌道事業		0	781	△ 781	△ 100
	一般会計補助金	0	780	△ 780	△ 100
	財産収入	0	1	△ 1	△ 100
新交通事業		3,990,662	3,945,083	45,579	1.2
	企業債	3,192,000	3,149,523	42,476	1.3
	一般会計出資金	798,000	794,000	4,000	0.5
	一般会計補助金	0	1,560	△ 1,560	△ 100
	財産収入	662	0	662	-
資本的支出		9,877,379	8,293,507	1,583,872	19.1
自動車運送事業		5,629,397	3,583,204	2,046,193	57.1
	建設改良費	2,929,397	1,801,583	1,127,814	62.6
	企業債償還金	2,700,000	1,781,621	918,378	51.5
軌道事業		251,438	731,464	△ 480,025	△ 65.6
	建設改良費	251,438	731,464	△ 480,025	△ 65.6
新交通事業		3,996,542	3,978,838	17,704	0.4
	建設改良費	3,996,542	3,978,838	17,704	0.4
資本的収支		△ 5,744,800	△ 4,273,457	△ 1,471,343	34.4
自動車運送事業		△ 5,487,481	△ 3,509,019	△ 1,978,461	56.4
軌道事業		△ 251,438	△ 730,682	479,243	△ 65.6
新交通事業		△ 5,880	△ 33,754	27,874	△ 82.6

## (2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2「比較貸借対照表」のとおりである。

資産合計は、2,201億6,915万余円であり、前年度(2,237億1,899万余円)と比較して、35億4,983万余円(1.6%)減少している。これは、固定資産が11億5,360万余円、流動資産が23億9,623万余円、それぞれ減少したことによるものである。固定資産の減少は、株式を時価で評価したことなどにより投資その他の資産が24億6,534万余円増加したものの、有形固定資産が35億303万余円減少したことなどによるものである。

負債合計は、803億3,656万余円であり、前年度(421億5,257万余円)と比較して、381億8,398万余円(90.6%)増加している。これは主に、固定負債が310億1,719万余円、流動負債が49億9,732万余円、繰延収益が21億6,946万余円、それぞれ増加したことによるものである。

固定負債の増加は、主に、会計制度の見直しに伴う借入資本金の負債への計上等によるものである。流動負債の増加は、主に、会計制度の見直しに伴う借入資本金の負債への計上及び賞与引当金を引き当てたことによるものである。

資本合計は、1,398億3,259万余円であり、前年度(1,815億6,641万余円)と比較して、417億3,381万余円(23.0%)減少している。これは主に、会計制度の見直しに伴い、借入資本金が369億7,400万円、資本剰余金が77億1,106万余円、それぞれ減少したことによるものである。

当年度における有利子負債及び支払利息等の状況は、表28のとおりである。

有利子負債は、489億930万余円であり、前年度(522億3,174万余円)と比較して33億2,243万余円減少している。これは、新交通事業において企業債31億余円を発行するとともに割賦買取代金38億余円を返済したこと、及び自動車運送事業において企業債27億円を償還したことによるものである。

支払利息等は、6億7,575万余円であり、企業債の残高が増加したことにより、前年度(6億3,910万余円)と比較して、3,665万余円増加している。

(表 2 8) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

項目		年度	平成 2 6 年度末 残高 (A)	平成 2 6 年度		平成 2 5 年度末 残高 (D)	増 (△) 減 (A)-(D)
				増加 (B)	減少 (C)		
有利子 負 債	企業債		37,466,000	3,192,000	2,700,000	36,974,000	492,000
	割賦買取代金		11,443,307	0	3,814,435	15,257,743	△ 3,814,435
	計		48,909,307	3,192,000	6,514,435	52,231,743	△ 3,322,435
項目		年度	平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		増 (△) 減
支払 利息等	支払利息及び 企業債取扱諸費		572,876		504,359		68,516
	割賦買取利子		102,878		134,741		△ 31,862
	計		675,754		639,100		36,653

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表 2 9 のとおりである。

流動資産が減少した一方で、会計制度の見直しに伴う企業債の計上などにより、流動負債が増加したため、流動比率が低下している。

(表 2 9) 財務比率

(単位：%)

項目	年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	計算式
流動比率		374.2	352.3	350.8	358.2	239.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率		63.8	63.6	64.0	64.6	64.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率		92.3	93.9	94.0	93.4	97.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 会計制度の見直しに伴い、平成 2 6 年度から以下の算式を用いている。

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債等）  
＋評価差額等＋繰延収益

### (3) キャッシュ・フローについて

会計制度の見直しに伴い、当年度からキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。当年度のキャッシュ・フローの状況は、別表 3 「キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

当年度末における資金残高は、149億7,037万余円となっている。

業務活動により36億8,367万余円を調達し、有価証券の取得などの投資活動により8億6,278万余円、企業債の償還や日暮里・舎人ライナー施設の割賦買取などの財務活動により25億2,882万余円の資金が、それぞれ減少している。

#### 4 建設改良事業について

自動車運送事業、軌道事業及び新交通事業における建設改良事業の執行状況は、表30のとおりである。

(表30) 建設改良事業執行状況 (税込)

(単位：千円、%)

事業	項目 予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
自動車運送事業	3,969,000	2,929,397	73.8	0	1,039,602
軌道事業	425,000	251,438	59.2	0	173,561
新交通事業	4,145,000	3,996,542	96.4	0	148,457

##### (1) 自動車運送事業

予算額39億6,900万円に対して、決算額が29億2,939万余円となっている。事業を執行した主な内容は、車両更新等に係る車両費(11億9,843万余円)、自動料金収納機及び自動料金精算装置の買入れ(8億2,602万余円)などである。

執行率は73.8%となっているが、これは、車両購入の契約において契約差金が生じたことにより、車両費(2億3,004万円)が不用となったことなどによるものである。

##### (2) 軌道事業

予算額4億2,500万円に対して、決算額が2億5,143万余円となっている。事業を執行した主な内容は、車両制御装置等の改修(9,979万余円)、荒川線踏切保安設備機器製造(5,778万円)などである。

執行率は59.2%となっているが、これは、軌道が敷設されている街路の整備工事等の実施状況を受け、電車接近表示器の設置工事を見送ったため、電線路費(5,725万円)が不用となったことなどによるものである。

##### (3) 新交通事業

予算額41億4,500万円に対して、決算額が39億9,654万余円となっている。事業を執行した主な内容は、日暮里・舎人ライナー施設の買取に伴う割賦買取費(38億1,443万余円)などである。

執行率は96.4%となっているが、これは、券売機等駅務機器のデータを収集するためのネットワーク機器更新につき、改修内容を見直し施工したことにより、機械器具費(6,084万余円)が不用となったことなどによるものである。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

項目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業収益	43,702,472,397	43,493,631,131	208,841,266	0.5
運輸収益	40,518,869,926	40,158,419,707	360,450,219	0.9
運輸雑収	3,183,602,471	3,335,211,424	△ 151,608,953	△ 4.5
営業費用	46,305,130,927	45,226,838,246	1,078,292,681	2.4
線路保存費	820,612,619	847,385,365	△ 26,772,746	△ 3.2
電路保存費	1,040,665,841	988,266,713	52,399,128	5.3
諸構築物保存費	387,308,422	196,933,081	190,375,341	96.7
車両保存費	4,061,458,233	3,884,499,871	176,958,362	4.6
運転費	27,473,038,339	26,925,909,367	547,128,972	2.0
運輸費	723,549,504	766,761,395	△ 43,211,891	△ 5.6
運輸管理費	5,528,087,435	5,177,101,360	350,986,075	6.8
研修所費	65,068,577	60,230,119	4,838,458	8.0
一般管理費	1,186,512,506	1,248,372,670	△ 61,860,164	△ 5.0
減価償却費	5,018,829,451	5,131,378,305	△ 112,548,854	△ 2.2
営業損失	2,602,658,530	1,733,207,115	869,451,415	50.2
営業外収益	2,365,324,545	1,780,915,712	584,408,833	32.8
受取利息及び配当金	62,651,516	60,200,838	2,450,678	4.1
受託工事収入	709,684,740	221,513,124	488,171,616	220.4
一般会計補助金	1,195,787,000	1,369,944,000	△ 174,157,000	△ 12.7
長期前受金戻入	182,832,730	-	182,832,730	-
雑収益	214,368,559	129,257,750	85,110,809	65.8
営業外費用	1,753,350,984	1,047,530,624	705,820,360	67.4
支払利息及び企業債取扱諸費	675,754,710	639,100,998	36,653,712	5.7
受託工事費	709,684,740	221,513,124	488,171,616	220.4
雑支出	367,911,534	186,916,502	180,995,032	96.8
経常損失	1,990,684,969	999,822,027	990,862,942	99.1
特別利益	396,929,332	726,873,223	△ 329,943,891	△ 45.4
固定資産売却益	132,018,084	100,365	131,917,719	-
その他特別利益	264,911,248	726,772,858	△ 461,861,610	△ 63.5
特別損失	1,877,669,187	15,224,840	1,862,444,347	-
固定資産売却損	32,014,450	15,224,840	16,789,610	110.3
その他特別損失	1,845,654,737	0	1,845,654,737	-
当年度純損失	3,471,424,824	288,173,644	3,183,251,180	-
前年度繰越欠損金	10,283,069,334	9,994,895,690	288,173,644	2.9
その他未処分利益剰余金変動額	3,160,415,528	-	3,160,415,528	-
当年度未処理欠損金	10,594,078,630	10,283,069,334	311,009,296	3.0

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

項 目	平成26年度		平成25年度		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定資産	179,128,534,435	81.4	180,282,136,539	80.6	△ 1,153,602,104	△ 0.6
有形固定資産	68,937,225,905	31.3	72,440,256,434	32.4	△ 3,503,030,529	△ 4.8
土地	19,563,247,076	8.9	19,618,847,158	8.8	△ 55,600,082	△ 0.3
建物	8,287,268,983	3.8	8,301,759,674	3.7	△ 14,490,691	△ 0.2
建物	19,252,447,257	8.7	19,027,886,369	8.5	224,560,888	1.2
減価償却累計額	△ 10,965,178,274	△ 5.0	△ 10,726,126,695	△ 4.8	△ 239,051,579	2.2
線路設備	9,278,898,859	4.2	9,680,430,431	4.3	△ 401,531,572	△ 4.1
線路設備	14,335,473,378	6.5	14,218,925,919	6.4	116,547,459	0.8
減価償却累計額	△ 5,056,574,519	△ 2.3	△ 4,538,495,488	△ 2.0	△ 518,079,031	11.4
電路設備	11,312,654,700	5.1	12,207,586,089	5.5	△ 894,931,389	△ 7.3
電路設備	18,684,516,578	8.5	18,626,678,246	8.3	57,838,332	0.3
減価償却累計額	△ 7,371,861,878	△ 3.3	△ 6,419,092,157	△ 2.9	△ 952,769,721	14.8
その他構築物	1,383,361,496	0.6	1,479,528,457	0.7	△ 96,166,961	△ 6.5
その他構築物	7,126,102,720	3.2	6,867,965,577	3.1	258,137,143	3.8
減価償却累計額	△ 5,742,741,224	△ 2.6	△ 5,388,437,120	△ 2.4	△ 354,304,104	6.6
車両	9,127,459,287	4.1	10,845,690,618	4.8	△ 1,718,231,331	△ 15.8
車両	42,992,793,418	19.5	43,063,691,068	19.2	△ 70,897,650	△ 0.2
減価償却累計額	△ 33,865,334,131	△ 15.4	△ 32,218,000,450	△ 14.4	△ 1,647,333,681	5.1
機械装置	3,080,991,478	1.4	3,460,364,847	1.5	△ 379,373,369	△ 11.0
機械装置	8,707,861,071	4.0	8,788,438,891	3.9	80,577,820	△ 0.9
減価償却累計額	△ 5,626,869,593	△ 2.6	△ 5,328,074,044	△ 2.4	△ 298,795,549	5.6
工具、器具、備品	2,537,620,910	1.2	2,200,833,607	1.0	336,787,303	15.3
工具、器具、備品	8,640,987,578	3.9	8,605,311,992	3.8	35,675,586	0.4
減価償却累計額	△ 6,103,366,668	△ 2.8	△ 6,404,478,385	△ 2.9	301,111,717	△ 4.7
建設仮勘定	345,511,842	0.2	424,097,419	0.2	△ 78,585,577	△ 18.5
関連有形固定資産分担額	3,998,765,228	1.8	4,221,118,134	1.9	△ 222,352,906	△ 5.3
関連有形固定資産分担額	7,977,609,788	3.6	7,977,775,052	3.6	△ 165,264	△ 0.0
減価償却累計額	△ 3,978,844,560	△ 1.8	△ 3,756,656,918	△ 1.7	△ 222,187,642	5.9
関連リース資産分担額	21,446,046	0.0	-	-	21,446,046	-
関連リース資産分担額	21,809,538	0.0	-	-	21,809,538	-
減価償却累計額	△ 363,492	△ 0.0	-	-	△ 363,492	-
無形固定資産	96,816,543	0.0	212,734,308	0.1	△ 115,917,765	△ 54.5
電話施設利用権	166,100	0.0	166,100	0.0	0	0
その他無形固定資産	82,522,940	0.0	111,430,318	0.0	△ 28,907,378	△ 25.9
関連無形固定資産分担額	14,127,503	0.0	101,137,890	0.0	△ 87,010,387	△ 86.0
投資その他の資産	110,094,491,987	50.0	107,629,145,797	48.1	2,465,346,190	2.3
株式	19,933,251,405	9.1	17,468,993,075	7.8	2,464,258,330	14.1
出資金	125,000	0.0	125,000	0.0	0	0
他会計貸付金	90,000,000,000	40.9	90,000,000,000	40.2	0	0
その他投資	108,383,311	0.0	107,295,451	0.0	1,087,860	1.0
関連投資その他の資産分担額	52,732,271	0.0	52,732,271	0.0	0	0
流動資産	41,040,623,199	18.6	43,436,855,854	19.4	△ 2,396,232,655	△ 5.5
現金及び預金	14,970,378,275	6.8	22,678,319,283	10.1	△ 7,707,941,008	△ 34.0
現金	68,631,650	0.0	82,308,650	0.0	△ 13,677,000	△ 16.6
預金	14,901,746,625	6.8	22,596,010,633	10.1	△ 7,694,264,008	△ 34.1
未収金	4,571,256,153	2.1	4,189,828,297	1.9	381,427,856	9.1
営業未収金	1,607,364,841	0.7	1,793,677,593	0.8	△ 186,312,752	△ 10.4
営業外未収金	1,086,180,982	0.5	605,759,261	0.3	480,421,721	79.3
その他未収金	1,877,710,330	0.9	1,790,391,443	0.8	87,318,887	4.9
有価証券	20,183,800,000	9.2	15,019,200,000	6.7	5,164,600,000	34.4
貯蔵品	196,358,069	0.1	242,229,344	0.1	△ 45,871,275	△ 18.9
前払費用	20,334,702	0.0	23,991,530	0.0	△ 3,656,828	△ 15.2
前払金	1,098,496,000	0.5	1,283,287,400	0.6	△ 184,791,400	△ 14.4
資産合計	220,169,157,634	100	223,718,992,393	100	△ 3,549,834,759	△ 1.6

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

項目	平成26年度		平成25年度		増(△)減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定負債	61,043,354,825	27.7	30,026,155,761	13.4	31,017,199,064	103.3
企業債	34,646,000,000	15.7	-	-	34,646,000,000	-
建設改良費等財源充当企業債	34,646,000,000	15.7	-	-	34,646,000,000	-
リース債務	18,450,869	0.0	-	-	18,450,869	-
引当金	18,750,032,356	8.5	18,582,848,361	8.3	167,183,995	0.9
退職給付引当金	18,750,032,356	8.5	18,582,848,361	8.3	167,183,995	0.9
その他固定負債	7,628,871,600	3.5	11,443,307,400	5.1	△ 3,814,435,800	△ 33.3
割賦未払金	7,628,871,600	3.5	11,443,307,400	5.1	△ 3,814,435,800	△ 33.3
流動負債	17,123,745,484	7.8	12,126,423,760	5.4	4,997,321,724	41.2
企業債	2,820,000,000	1.3	-	-	2,820,000,000	-
建設改良費等財源充当企業債	2,820,000,000	1.3	-	-	2,820,000,000	-
リース債務	4,710,860	0.0	-	-	4,710,860	-
未払金	4,670,054,944	2.1	7,810,033,454	3.5	△ 3,139,978,510	△ 40.2
営業未払金	3,158,931,306	1.4	2,662,417,633	1.2	496,513,673	18.6
営業外未払金	2,962,969	0.0	91,478,337	0.0	△ 88,515,368	△ 96.8
その他未払金	794,894,669	0.4	4,780,436,684	2.1	△ 3,985,542,015	△ 83.4
未払消費税及び地方消費税	713,266,000	0.3	275,700,800	0.1	437,565,200	158.7
未払費用	45,648,945	0.0	0	0	45,648,945	-
前受金	1,609,099,841	0.7	1,873,741,853	0.8	△ 264,642,012	△ 14.1
引当金	1,620,552,649	0.7	949,555	0.0	1,619,603,094	-
賞与引当金	1,619,426,693	0.7	-	-	1,619,426,693	-
ポイントサービス引当金	1,125,956	0.0	949,555	0.0	176,401	18.6
預り金	2,539,242,445	1.2	2,441,698,898	1.1	97,543,547	4.0
その他流動負債	3,814,435,800	1.7	-	-	3,814,435,800	-
割賦未払金	3,814,435,800	1.7	-	-	3,814,435,800	-
繰延収益	2,169,464,018	1.0	-	-	2,169,464,018	-
長期前受金	2,169,464,018	1.0	-	-	2,169,464,018	-
受贈財産	1,511,878,504	0.7	-	-	1,511,878,504	-
受贈財産	3,155,524,697	1.4	-	-	3,155,524,697	-
収益化累計額	△ 1,643,646,193	△ 0.7	-	-	△ 1,643,646,193	-
国庫補助金	66,566,056	0.0	-	-	66,566,056	-
国庫補助金	964,536,615	0.4	-	-	964,536,615	-
収益化累計額	△ 897,970,559	△ 0.4	-	-	△ 897,970,559	-
一般会計補助金	143,762,475	0.1	-	-	143,762,475	-
一般会計補助金	1,729,671,136	0.8	-	-	1,729,671,136	-
収益化累計額	△ 1,585,908,661	△ 0.7	-	-	△ 1,585,908,661	-
工事負担金	4,764,844	0.0	-	-	4,764,844	-
工事負担金	135,570,420	0.1	-	-	135,570,420	-
収益化累計額	△ 130,805,576	△ 0.1	-	-	△ 130,805,576	-
その他補助金等	91,258,685	0.0	-	-	91,258,685	-
その他補助金等	461,934,165	0.2	-	-	461,934,165	-
収益化累計額	△ 370,675,480	△ 0.2	-	-	△ 370,675,480	-
関連長期前受金分担額	351,233,454	0.2	-	-	351,233,454	-
関連長期前受金分担額	495,736,903	0.2	-	-	495,736,903	-
収益化累計額	△ 144,503,449	△ 0.1	-	-	△ 144,503,449	-
負債合計	80,336,564,327	36.5	42,152,579,521	18.8	38,183,984,806	90.6
資本金	39,899,005,081	18.1	76,075,005,081	34.0	△ 36,176,000,000	△ 47.6
資本金	39,899,005,081	18.1	39,101,005,081	17.5	798,000,000	2.0
一般会計出資金	6,431,000,000	2.9	5,633,000,000	2.5	798,000,000	14.2
再評価積立金組入額	1,260,535,300	0.6	1,260,535,300	0.6	0	0
減債積立金組入額	30,900,000,000	14.0	30,900,000,000	13.8	0	0
その他剰余金組入額	1,307,469,781	0.6	1,307,469,781	0.6	0	0
借入資本金	-	-	36,974,000,000	16.5	△ 36,974,000,000	△ 100
企業債	-	-	36,974,000,000	16.5	△ 36,974,000,000	△ 100
剰余金	97,469,329,896	44.3	105,491,407,791	47.2	8,022,077,895	△ 7.6
資本剰余金	11,063,408,526	5.0	18,774,477,125	8.4	△ 7,711,068,599	△ 41.1
事業施設受贈財産評価額	477,037,374	0.2	4,743,487,881	2.1	△ 4,266,450,507	△ 89.9
国庫補助金	290,052,006	0.1	1,254,870,043	0.6	△ 964,818,037	△ 76.9
一般会計補助金	3,413,275,047	1.6	5,285,027,020	2.4	△ 1,871,751,973	△ 35.4
諸権利金収入	1,321,707,051	0.6	1,321,707,051	0.6	0	0
特定自動車車両購入費負担金	167,285,700	0.1	167,285,700	0.1	0	0
工事負担金	0	0	135,570,420	0.1	△ 135,570,420	△ 100
その他資本剰余金	5,394,051,348	2.4	5,866,529,010	2.6	△ 472,477,662	△ 8.1
利益剰余金	86,405,921,370	39.2	86,716,930,666	38.8	△ 311,009,296	△ 0.4
都営交通事業経営改善積立金	90,000,000,000	40.9	90,000,000,000	40.2	0	0
建設改良積立金	7,000,000,000	3.2	7,000,000,000	3.1	0	0
当年度未処理欠損金	10,594,078,630	4.8	10,283,069,334	4.6	311,009,296	3.0
評価差額等	2,464,258,330	1.1	-	-	2,464,258,330	-
その他有価証券評価差額	2,464,258,330	1.1	-	-	2,464,258,330	-
資本合計	139,832,593,307	63.5	181,566,412,872	81.2	△ 41,733,819,565	△ 23.0
負債資本合計	220,169,157,634	100	223,718,992,393	100	△ 3,549,834,759	△ 1.6

(別表3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目	平成26年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 3,471,424,824
減価償却費	5,018,829,451
固定資産除却損等	135,266,701
引当金の増減額 (△は減少)	1,786,787,089
長期前受金戻入額	△ 182,832,730
受取利息及び配当金	△ 62,651,516
支払利息及び企業債取扱諸費	675,754,710
固定資産売却損益 (△は益)	△ 100,003,634
未収金の増減額 (△は増加)	△ 389,103,456
未払金の増減額 (△は減少)	833,363,298
貯蔵品の増減額 (△は増加)	45,871,275
その他流動資産の増減額 (△は増加)	123,882,101
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 167,098,465
小計	4,246,640,000
利息及び配当金の受取額	62,651,516
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 625,618,068
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,683,673,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,180,082,286
有形固定資産の売却による収入	221,233,556
無形固定資産の取得による支出	△ 23,818,540
有価証券の取得による支出	△ 20,183,800,000
有価証券の償還による収入	15,019,200,000
一般会計からの繰入金による収入	29,193,000
その他資本収入	56,779,705
その他資本支出	△ 801,491,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,862,786,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	3,192,000,000
企業債の償還による支出	△ 2,700,000,000
一般会計からの出資による収入	794,000,000
割賦買取による支出	△ 3,814,435,800
リース債務の返済による支出	△ 392,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,528,828,372
資金減少額	△ 7,707,941,008
資金期首残高	22,678,319,283
資金期末残高	14,970,378,275

(注) 当年度から作成しているため、前年度比較をしていない。